

Q 鹿島グループの「強み」は何か？

A 当社の強みは、技術革新や品質へのこだわりによって培われた、「建設事業に関する高い総合力」です。具体的には、土木、建築事業において様々な難題を解決してきた「設計・施工力」、「エンジニアリング力」であり、それを支える「人材」と「技術力」です。また、その総合力を活かした「開発事業」や、米国を中心とする「海外事業」は、業界内で優位性を確保していると自負しています。これらの強みを最大限に発揮し、国内外を問わず、社会や顧客に対して、インフラ構築に関わる上流から下流に至る各フェーズにおいて、多様な付加価値を提供できるバリューチェーンを構築しています。

Q コストや金利の上昇が続くなか、国内建設需要の先行きをどのように考えているのか？

A インフラ更新、防災・減災、エネルギー・半導体・データセンター関連投資、GX・脱炭素対応など、中長期的な建設需要は引続き底堅いとみています。一方で、建設コストや金利の上昇が顧客の投資判断に影響を及ぼす環境下においては、顧客ニーズに合致した付加価値の高い提案を実践することが、より一層重要になります。工期短縮や高いレベルの技術要求に応えつつ、機能高度化や貸床面積拡張など建物価値向上につながるプランを提供し、顧客と協働しながら事業計画を推進しています。また、国内外で調達先の多様化を図り、安定調達・コスト低減の選択肢を増やすなど、調達力強化にも取り組んでいます。こうした提案力と調達力の両面を高めることが、当社の持続的な成長に不可欠だと考えています。

Q 建設技能者が減少している現状に対して、何か対策を講じているのか？

A 建設技能者の減少は業界共通の課題であり、当社も重点的に取り組んでいます。現中期経営計画では1,000億円の資金を充当し、工事代金の支払早期化による協力会社の財務基盤強化を支援するなど、技能者の処遇改善に向けた人的資本への投資を後押ししています。また、ICTツールを活用した自動化施工やスマート生産などの普及、展開により建設現場の生産性、安全性の向上を図り、限られた担い手でも高品質な施工を実現できる体制の構築を目指しています。人への投資と生産プロセスの変革を両輪として、中長期的な競争力の維持、向上を目指す取組みを推進しています。

Q 成長期待が高い一方でリスクもある海外事業について、今後の取組み方針は？

A 海外事業は、売上高1兆円、連結売上高比率が3割を超えるまで成長した当社の重要な収益源ですが、規模拡大そのものを目的とはしていません。地域特性や事業環境を十分に見極め、当社の強みを発揮できる市場・分野を選択することを重視しています。また、投資判断や受注審査についても厳格な基準を設け、収益性とリスクのバランスを常に検証しています。受注前や施工中のリスク管理体制強化により業績が改善している建設事業や、高い収益性を維持している米国流通倉庫開発事業などを中心に、着実な利益成長と持続的な企業価値向上につながる事業ポートフォリオの構築を目指しています。

Q ROE(自己資本利益率)目標を「10%を上回る水準」から引き上げないのか？

A 当社はROEを向上させるアプローチとして、資本効率向上に加え、持続的な利益成長を重視しています。現在、国内開発事業を中心に好立地案件への事業参画が増加しており、中長期的な収益力強化に向けた重要な投資フェーズにあります。これらの成長機会を確実に捉えるために、適切な水準の自己資本を確保しつつ、配当や自己株式取得による株主還元にも注力しています。2025年度のROEは13.3%となり、8%程度と認識している株主資本コストを十分に上回る水準を確保することができました。今後も成長投資と株主還元を両立させながら、ROEと企業価値の向上を実現していきます。

社名	鹿島建設株式会社 (KAJIMA CORPORATION)
本社	〒107-8388 東京都港区元赤坂1-3-1
創業	1840年(天保11年)
設立	1930年(昭和5年)
資本金	814億円余
従業員数	単体11,544人 連結25,694人
発行可能株式総数	1,250,000,000株
発行済株式の総数	528,656,011株(自己株式60,849,229株を含む)
株主数	81,020名(前年度末比15,824名増)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場(証券コード：1812)

